

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7 - 2 Tel/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H. I. インフォメーション 2021年3月号

企業経営におけるビジョンの設定は、経営者の役割として重要なものです。自由経済における経営と経営者のあり方について、“企業が競争の中、成功し存続するためには経営者の能力はもちろん、その実行力が何より必要である”とドラッカーは述べています。時代背景や企業形態も影響しますが、まず経営者である以上は、常に次の2点を忘れる様なことがあってはなりません。①自社事業の正確な現況、②自社事業の近未来と将来の姿、この2つをどのような時にも社員に伝え啓蒙し続けていけることが、成功条件のひとつでもあるのです。そのためにも、常にコミュニケーションを取れる環境を幹部社員の協力を得ながら、整えておくことが大切でしょう。経営者のビジョンにもつながる経営理念は、このコミュニケーションの場でも、ことあるごとに語られるべきですが、最も重要な企業存在の目的は、その先にある“顧客の創造・収益の確保”である事を全社員が必ず理解しておくように致しましょう。

現在、日本のマーケットはほとんどの分野で成熟しています。とりわけ物流業は自由競争突入以来、供給過剰と言われる状況が続いており、各業者には独自の工夫を加えた物流商品を顧客にアピールし続けていく必要性が求められています。複雑・多様化するユーザーニーズに合わせようと、メーカ、卸・小売業側もまた相応の努力を続けています。2021年、コロナ下における物流業者の顧客獲得にあたり、どのような策を用いて一歩先へ進んでいくか、少し立ち止まって考えてみましょう。

全世界・全産業界において、今なお“コロナ”の禍を抜きにした話は残念ながら語れない状況が続いています。世の景況感が相変わらず低水準を続ける一方で、株価は多少の上下はあるものの、おおむね高値で推移。この不思議な乖離現象の裏にはやはり、世界的なパンデミックの長期化による勝者と敗者間の大きな格差がマクロ的な経済の中に存在しているということなのではないでしょうか。容赦ない厳しさを感じる一方でこの時代背景を味方につけることに成功すれば勝てるチャンスは十分あるという事実も理解しておきたもの。既存・新規の顧客を想定し、マーケットの調査を入念に繰り返していくことがまず必要です。

現在のコロナ下において再び見直しが進んでいる物流の共同化も頭に置きながら、顧客へのアピールをまとめておきましょう。競争から共創に向け物流の様式にも、これまでとはまた違った新しい流れが見えてくるのかもしれませんが、いずれにせよ経営者の皆様には、会社と社員の幸福につながるか否か、という様々な“難しい選択”の連続が、今後も続いていくことでありましょう。時代背景を見据えた上で、冒頭の2点をご理解いただき、これまで同様の正しい舵取りを続けていかれますよう、お願い申し上げます。

同業種共同配送の行え」

事務機器業界における動脈物流共同化に注目が集まっています。JAMIAと呼ばれる事務機器の業界団体はこれまでも家電リサイクル法制定の1998年以降、静脈物流プロジェクトを設立し、使用済みの機器の回収・交換と輸送業務を継続してきました。ご存知の通り同業者同士による輸送の共同化は、互いの顧客を共有していたり、機密情報の漏洩などリスクを伴うことも多いとして、大都市や大手の間では進みにくいとされているものでした。それでも2019年、加工食品業界におけるF-LINEなど、同業種ならではの問題解決に着目し、競争から持続可能な共送に向かって着々と歩みを進めているものもあります。先のJAMIAの動脈物流も、背景には深刻なドライバー不足や顧客サービスの持続性などを始めとした事務機器業界における課題解決にとって今必要不可欠な取り組みであったのです。世界

がSDGsに向け動きを加速する中、全ての業界・業者にとって、今や持続可能な開発目標を掲げて努力を続けることは、顧客のみならず社会的にも大きなアピールとなる事は確かです。具体的には事務機器メーカー各社の業務用複合機やプリンターなどを対象エリアの協力物流会社倉庫で積み合わせ、最終設置場所に納品して回るという予定で、総使用車両台数を現在の3分の1以下に削減できるとしています。同様の取り組みが、大手コンビニ3社の間もすでに始まっていますが、各業界により進み具合や発生する課題はやはり様々ようです。それでも忘れてはならない時代の背景を頭に入れ持続可能性を重要視した行動を今後も選んでいきたいもの。共に進めるパートナーを求め、見極める目を養うためにも、情報収集を続けて参りたいものです。

郵政が楽天に8.3%出資し物流DX加速、ヤマト・ヤフー連合に対応

日本郵政、日本郵便と楽天は3月12日、物流、モバイル、DXなどさまざまな領域で連携を強化するため、資本業務提携を締結しました。日本郵政が楽天に1500億円を出資し、出資比率は8.32%となります。

これにより、物流面では今後、(1)共同物流拠点の構築(2)共同の配送システム、受取サービスの構築(3)日本郵便、楽天の両社が保有するデータの共有化(4)新会社設立を含む物流DXプラットフォームの共同事業化(5)RFC(楽天フルフィルメントセンター)の利用拡大(6)日本郵便のゆうパックなどの利用拡大、に向けて協力することにしています。モバイル分野では、郵便局内のイベントスペースを活用した楽天モバイルの申し込みなどカウンターの設置、日本郵便の配達網を活用したマーケティング施策の実施を検討しています。注目されているDX分野では、楽天グループから日本郵政グループに対するDXに精通する人材を派遣して日本郵政グループのDX推進に協力するほか、金融面ではキャッシュレスペイメント分野での協業、保険分野での協業EC、物販分野での協業を目指すことにしています。

楽天の三木谷浩史会長兼社長は「物流にとどまらず、金融、モバイル事業でも提携を深めていきたい。日本郵政と親戚関係になるのは、日本社会にとって歴史的な1ページになると考えている。コロナ禍によってDXが加速している。ネットがなくてはやっていけない社会になった」と述べました。日本郵政の増田寛也社長は「業務提携を超えて資本提携を進めていくことにより、提携レベルが深まっていくと考えている。出資に際してはリスクとリターンを慎重に検討して判断した。物流提携については昨年12月に発表したが、今後はさらにその物流の中身についても業務の効率化を超え、より多くの荷物を両社で増やし、日本郵便を使ってもらうための提携だと考えている」と述べました。

また三木谷会長兼社長は「物流だけでなく広範な提携を考えていく。物流ではものがどこにあるのか等、ユーザビリティの向上を進めていく」と強調しました。増田社長は「物流分野を中心に、フィンテックについても検討するつもりでしたが、年明けに楽天側から業務提携を超えた資本提携の話があった。楽天からDX関連の人材も転籍の形で4月に受け入れることになっている」と説明。三木谷会長兼社長は「物流デジタルプラットフォームを共同開発することで、かなりの効率化が楽天サイドにもたらされる。全国津々浦々に楽天エクスプレスを行き渡らせることに取り組んでいるが、現在のカバー率は67%程度。この分野でも一緒にしてもらうことを考えている。現在は社会がDXのまっただ中にあり、世の中が根本的に変わる5年目を迎える。楽天としても物流、AI、モバイルへ投資しているので、これを通じて日本郵便に恩返しできるのではないかと考えている」と述べました。

運送会社の一番の悩みは人材、アズープ調べ

運送会社向け業務支援システム「トラックーズマネージャー」を運営するAzoop(アズープ、東京都世田谷区)は12日、2月に実施した足利銀行(宇都宮市)との合同オンラインセミナーの終了後アンケートの結果を発表しました。それによると物流事業者の一番の悩みとして、31%が「労働環境に関する事」、21%が「ドライバー不足に関する事」と回答。人材に関する悩みが1位と2位で、合わせて半分以上を占めたといいます。アズープはプレスリリースにおい

て、同社が昨年正式リリースしたクラウド型運送業務支援システム「トラックーズマネージャー」により、コストの見える化と不必要な経費の削減を実現することで、捻出した費用をトラックドライバーの処遇改善に充てることが可能となると主張。また、2024年4月からトラックドライバーにも適用される、時間外労働の上限規制への対策にもつながるとしています。

物流連、パレット標準化へ向け小委員会設置へ

日本物流団体連合会（物流連）は3月25日に開催した理事会で、2021年度の事業計画を承認、引き続き官民、業界全体で情報共有と各種の取り組みを強化し、社会インフラとしての物流機能強化を目指すとしています。各委員会の活動では、経営効率化委員会が新たな物流標準化の推進に向けた調査小委員会を設け、パレットなどの標準化に関する調査・検討を開始することになりました。近く決定される見込みの次期総合物流施策大綱でも、物流標準化が重要施策として盛り込まれると見られることから、小委員会で現状や問題点の把握、論点整理、取り組みの方向性、課題などの検討を進めていきます。詳細については、これから国土交通省などと協議する計画で経営効率化委員会は、次期総合物流施策大綱の決定後に、重要施策推進に向けたシンポジウムも開催する考え。人材育成・広報委員会が毎年実施している、高度物流人材の育成・確保に向けたシンポジウムとは別に開催し、物流標準化やDX（デジタル・トランスフォーメーション）などについて意見交換する予定です。渡邊健二会長（日本通運代表取締役会長）は、コロナ禍の1年間を振り返り、「人の手をかけすぎている物流が厳しかった」とコメント。中国発米国行きコンテナ貨物の荷下ろしが米国の港湾での人手不足などにより進まず、世界的なコンテナ不足を招いている問題についても語った上で「手をかけない物流」をもっと作っていかなくてはいけない」と標準化の進展に期待を示しました。

沖電気とロンコ・ジャパン、AIで配送計画を自動化

沖電気工業は3月15日、ロンコ・ジャパン（大阪市東成区）とともに実施したルート配送効率化に関する実証実験において、開発したAI技術の有効性を確認したと発表しました。車両13台の走行距離を、人による配送計画と比べて1日当たり300キロメートル短縮。ロンコ・ジャパンによれば、従来の走行距離の7.6%にあたるといいます。

実験に使用された「コスト最小型ルート配送最適アルゴリズム」は、AIによって配送先とその順番、各車両に積載する荷物の内訳などを最適化し、総走行距離を自動的に最小化するもの。従来の最適化サービスでは対応が難しかった、複数車両で荷物を分割配送するようなケースにも対応可能、としています。2021年2月に実施した実験では、ロンコ・ジャパンの大型車13台による実際の配送案件に関し、要件確定から開始までの限られた時間内でアルゴリズムが計画を策定。選定したルートに走行上の問題は見られず、配送計画の自動化やコストの最小化に対する大きな効果を確認したといいます。実験結果を元にした試算では、年間の燃料代は360万円、二酸化炭素排出量は440キログラム減少することになりました。

ロンコ・ジャパンによれば、両社の協働はイノベーション推進のための専門部署を設立した沖電気工業に、DX事業を将来の成長の柱の1つと位置付けるロンコ・ジャパンがアプローチし、2020年3月に開始。ロンコ・ジャパンは、課題としていた配送計画の属人化の解決策として、今夏にもアルゴリズムの導入と実用化を目指す考えを示し、沖電気工業も2021年度中の実用化と、他分野への応用に取り組むとしています。

日本郵便とアイン、処方せん医薬品を当日配送

日本郵便とアインホールディングスは3月16日、東京都葛飾区のアイングループの調剤薬局5軒から、「ゆうパック」で処方せん医薬品を当日配送する実証事業を開始しました。

日本郵便が新たに構築・提供する医薬品の当日配送スキームを、アイングループの薬局が活用します。処方せん医薬品の即時配送についてはすでに濃飛西濃運輸なども取り組んでいます。アインHDによれば、ゆうパックで配送されることで価格の抑制が期待できるといいます。自宅などから電話やインターネットなどにより服薬指導を受けた患者が、その当日から服薬を開始・継続できるようにします。一部の来局する患者に対しては、薬局での滞在時間を短くすることで、感染リスクを減らすことができる、としています。

実証事業の期間は16日から5月17日までの2か月間で、対象は葛飾区の在住者。16時頃までに対象の薬局から日本郵便に提出された医薬品を、同日中に配送します。対象となるのはアイン薬局の金町店・よつぎ店、あさひ調剤薬局の亀有店・立石店・立石2号店。配送は葛飾郵便局と葛飾新宿郵便局が担当することになっています。

発表によれば、両社はこれまでも「ゆうパック」を活用して患者の医薬品配送ニーズに対応してきました。しかし昨年1月以降のコロナ禍を受けて医療提供体制が急速に変化し、患者のニーズも変化しているため、両社のリソースやノウハウを融合することで、新たな配送スキームを構築することに合意したといえます。

日新とロシア鉄道、荷主にシベリア鉄道活用を訴え

日新とロシア鉄道は16日、シベリア鉄道活用を荷主に対して訴えていくことで合意した、と発表しました。日新によれば、ロシア鉄道東京事務所から代表のオレグ・リャボフ氏などが16日に同社の東京本社を訪問し、代表取締役専務の渡辺淳一郎氏、取締役常務の柿田建二郎氏などと面談。極東と欧州を結ぶ海運・空運に続く第三の輸送手段として、シベリア鉄道の利用促進を共同で荷主企業に対し、強く訴えていくことでの合意をしたといえます。

会談では、日本を含む各国において二酸化炭素排出量の削減に向けた取り組みが進む中、鉄道が環境にとって比較的やさしい輸送手段であることを確認。環境対策に積極的な荷主企業などに対して、アピールを強化することとしました。

日新はすでに、シベリア鉄道を利用した日欧間輸送に関する取組を開始。昨年には官民によって実施されたパイロット輸送にも参加しています。ロシア鉄道はことし2月に東京事務所をオープンしたところ。初代代表のリャボフ氏は、以前はロシア連邦の大阪総領事を務めていました。

お知らせ

- ・ 国際物流総合研究所ではオンラインセミナーを開催しております。物流企業幹部向けに『人の動かし方～コーチング月用で能力アップさせる方法とは』のテーマで弊社代表岩崎が4月6日（火）時間16時～17時（60分）まで実施いたします。参加費用は一人5,000円（税抜）。セミナー申込みは国際物流総合研究所事務局TEL03-3667-1571 まで。
<http://a10.hm-f.jp/cc.php?t=M892044&c=2017219&d=0269>
- ・ HIプランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎エナジーシステム社製など）を高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介致します。
- ・ ドライバーから見えないう死角を雨天や夜間でも鮮明な画像を通じて安全運転をサポートする、日本ヴェーテックの「リアビューモニター」。ドライブレコーダーや通信機器とのシステム連携、多カメラ化など車載機器を中心に幅広く展開しています。また、駐車場やオフィスなどのセキュリティカメラもリーズナブルな価格でご提供。サービス内容も高い評価を得ています。HIP紹介によりサービス価格でのご提供も可能です。
- ・ エイチ・アイ・プランニングでは、このたびオンラインでの研修を開始しました。お客様ニーズに合わせた最適な研修をPCかスマホがあればZOOMを活用し、指定時間にどんな場所でも参加することが可能です。新しい時代の研修として、すでに多くの企業で導入済みです。実際の講演とオンラインの組み合わせも可能です。毎月実施で多くの企業での導入済みの研修制度、ぜひご活用ください。（トライアル価格あり）